



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 日本バルカー工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7995 URL <http://www.valqua.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部SR室長 (氏名) 小田 博志 (TEL) 03(5434)7370
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,166	34.3	841	—	829	—	564	—
22年3月期第1四半期	6,823	△40.4	△133	—	△156	—	△72	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	32	—	—
22年3月期第1四半期	△0	81	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	38,218	23,435	23,435	58.9	251	65		
22年3月期	35,865	23,084	23,084	62.5	250	37		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,501百万円 22年3月期 22,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		2	50	—	4	00
23年3月期	—		—		—	—	—
23年3月期(予想)	—		4	00	—	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	18,200	27.7	1,480	—	1,400	—	940	—	10	51
通期	36,500	17.9	2,800	161.9	2,600	140.5	1,650	197.8	18	45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1 社 飯田パッキン工業株式会社、除外 1 社 (－)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	93,443,668株	22年3月期	93,443,668株
23年3月期 1 Q	4,027,734株	22年3月期	3,961,859株
23年3月期 1 Q	89,417,753株	22年3月期 1 Q	89,498,434株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善などに支えられて、緩やかに回復しつつあります。また、企業収益や業況感の改善を背景に設備投資の動向も持ち直しに転じつつあります。しかしながら、欧州の不安定な経済状況やデフレの進行、厳しい雇用情勢などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境下でありまして当社グループは、新たな製品事業体制の下で市場の回復を上回る成長基盤の確立を目指して、第5次中期経営計画“NV・S5 (New Valqua Stage Five)”に掲げた諸戦略を着実に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の連結経営成績につきましては、売上高が91億6千6百万円（前年同期比34.3%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加と生産性向上の影響などにより、営業利益が8億4千1百万円（前年同期は営業損失1億3千3百万円）、経常利益が8億2千9百万円（前年同期は経常損失1億5千6百万円）、四半期純利益が5億6千4百万円（前年同期は四半期純損失7千2百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① シール製品事業

シール製品事業につきましては、主要な販売先である重化学工業向けの需要増と自動車、半導体などの産業をけん引役とする生産回復などにより、売上高が72億4千2百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益が8億5千4百万円となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、半導体・液晶関連産業における製造装置部品の需要増などにより、売上高が17億5千5百万円（前年同期比55.2%増）、営業利益が2千2百万円となりました。

③ メンブレン製品事業

今後の成長が期待されるメンブレン製品事業につきましては、顧客側での生産調整の影響などにより、売上高が1億6千8百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失が3千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の回復による受取手形及び売掛金の増加と、連結子会社の増加による現金及び預金並びにたな卸資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ23億5千3百万円増の382億1千8百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ5億5千2百万円増の62億6千3百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増の234億3千5百万円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末の62.5%から58.9%に減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本日（平成22年7月28日）公表の「平成23年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得した飯田パッキン工業株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が74百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、持分法適用関連会社であった飯田パッキン工業株式会社の決算日は5月15日でありましたが、連結子会社となったことに伴い、仮決算日を3月15日に変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間は平成22年3月16日から平成22年6月15日までの3ヶ月間を連結しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,006	4,563
受取手形及び売掛金	11,468	10,295
商品及び製品	1,166	931
仕掛品	173	91
原材料及び貯蔵品	672	292
その他	1,877	1,747
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	20,352	17,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,172	5,123
土地	3,747	3,740
その他（純額）	3,437	3,411
有形固定資産合計	12,357	12,275
無形固定資産		
のれん	3	3
その他	509	525
無形固定資産合計	513	529
投資その他の資産		
その他	5,037	5,186
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	4,989	5,138
固定資産合計	17,860	17,942
繰延資産	5	9
資産合計	38,218	35,865

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,986	4,857
短期借入金	3,335	3,239
1年内返済予定の長期借入金	288	139
1年内償還予定の社債	2,040	2,000
未払法人税等	395	159
引当金	243	380
その他	1,789	855
流動負債合計	13,078	11,633
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	499	330
退職給付引当金	370	336
役員退職慰労引当金	109	—
負ののれん	50	53
その他	575	427
固定負債合計	1,705	1,147
負債合計	14,783	12,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	5,717	5,507
自己株式	△1,145	△1,136
株主資本合計	22,729	22,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	262
為替換算調整勘定	△362	△386
評価・換算差額等合計	△228	△123
新株予約権	500	493
少数株主持分	434	187
純資産合計	23,435	23,084
負債純資産合計	38,218	35,865

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,823	9,166
売上原価	4,405	5,721
売上総利益	2,418	3,445
販売費及び一般管理費	2,551	2,604
営業利益又は営業損失(△)	△133	841
営業外収益		
受取利息	1	10
受取配当金	15	20
設備賃貸料	43	36
持分法による投資利益	—	13
保険解約返戻金	—	31
その他	37	22
営業外収益合計	99	135
営業外費用		
支払利息	33	42
設備賃貸費用	45	38
その他	43	66
営業外費用合計	122	147
経常利益又は経常損失(△)	△156	829
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	—
役員賞与引当金戻入額	27	—
負ののれん発生益	—	189
その他	2	0
特別利益合計	30	189
特別損失		
固定資産廃棄損	2	2
特別退職金	5	6
石綿疾病補償金	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
段階取得に係る差損	—	36
その他	0	11
特別損失合計	13	130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△139	889
法人税、住民税及び事業税	51	374
法人税等調整額	△125	△80
法人税等合計	△74	293
少数株主損益調整前四半期純利益	—	595
少数株主利益	7	30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72	564

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△139	889
減価償却費	335	324
受取利息及び受取配当金	△17	△31
支払利息	33	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	25
前払年金費用の増減額(△は増加)	96	54
固定資産廃棄損	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	△660	△870
たな卸資産の増減額(△は増加)	194	△83
仕入債務の増減額(△は減少)	△405	△94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
その他	499	218
小計	△59	550
利息及び配当金の受取額	17	32
利息の支払額	△38	△53
法人税等の支払額	△119	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215	△131
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△9
差入保証金の差入による支出	△46	△45
差入保証金の回収による収入	7	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	279
その他	△0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	75	103
短期借入金の返済による支出	△48	△159
長期借入れによる収入	2	—
長期借入金の返済による支出	△12	△73
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	—	△26
配当金の支払額	△176	△250
少数株主への配当金の支払額	△13	—
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△311
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△601	201
現金及び現金同等物の期首残高	4,135	4,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,533	4,760

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める「各種工業用部品・部材製品の製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,201	532	89	6,823	—	6,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	319	501	1	822	△822	—
計	6,521	1,034	90	7,646	△822	6,823
営業利益又は営業損失(△)	△143	△48	0	△191	58	△133

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア …………… 中国・台湾・タイ・韓国・ベトナム

(2) 北米 …………… アメリカ合衆国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	718	196	8	924
II 連結売上高(百万円)				6,823
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	2.9	0.1	13.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア …………… 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2) 北米 …………… アメリカ合衆国

(3) その他の地域 …… ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「メンブレン製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」は機能樹脂製品を、「メンブレン製品事業」はメンブレン製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	メンブレン 製品事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,242	1,755	168	9,166	-	9,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,242	1,755	168	9,166	-	9,166
セグメント利益又は損失(△)	854	22	△34	841	-	841

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「シール製品事業」セグメントにおいて、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により、負ののれんの発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては189百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報」の構成単位に分類したセグメントの名称に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間についても組替えて表示しております。

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)	増減率(%)
シール製品事業	897	2,404	167.8
機能樹脂製品事業	154	290	87.5
メンブレン製品事業	58	149	153.8
合 計	1,111	2,844	155.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)	増減率(%)
シール製品事業	1,725	3,548	105.6
機能樹脂製品事業	708	1,420	100.4
合 計	2,434	4,968	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)	増減率(%)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)	増減率(%)
シール製品事業	5,567	7,462	34.0	2,110	2,408	14.1
機能樹脂製品事業	1,119	1,896	69.5	337	599	77.9
メンブレン製品事業	224	183	△18.0	107	73	△31.4
合 計	6,911	9,542	38.1	2,554	3,082	20.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)	増減率(%)
シール製品事業	5,514	7,242	31.3
機能樹脂製品事業	1,131	1,755	55.2
メンブレン製品事業	178	168	△5.2
合 計	6,823	9,166	34.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	986	255	15	1,257
II 連結売上高(百万円)				9,166
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	2.8	0.2	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2) 北米 アメリカ合衆国

(3) その他の地域 ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。